

【先-8】 函南町地域活性化・交流・防災拠点整備事業調査 (対象箇所: 静岡県函南町)

【実施主体】函南町①

目的

東駿河湾環状道路が平成25年度に函南塚本ICまで延伸となることや、平成24年に日本ジオパーク認定された伊豆半島ジオパーク等、函南町では伊豆半島の玄関口となり伊豆全体の「観光拠点」となることを想定し、静岡県東部・伊豆半島全体の情報発信拠点を整備し、地域産業の振興及び活力と賑わいのあるまちづくりを推進している。また、函南町周辺はマグニチュード8クラスの東海地震の発生が想定されており、国道136号は緊急輸送路に位置付けられている。

このような背景を踏まえ、本調査では、「防災拠点」「観光振興・地域活性化」「交通安全」機能を兼ね備えた「道の駅・川の駅」の整備・運営の課題を整理し、函南町の実情に合わせた官民連携事業手法を検討する。

目次

1. 調査計画
2. 官民連携事業検討のための条件設定
3. 公共施設等運営権事業・付帯事業事例調査
4. 民間独立採算事業市場調査
5. 民間独立採算事業に関する検討
6. 小規模事業における官民連携手法導入の検討
7. 災害対策併用施設運営リスクへの対応検討
8. 業務要求水準書(素案)、事業契約書(素案)検討
9. 官民連携事業実施の課題と方向性

これまでの経緯

- 平成23年4月 「町民団体・商工会」が「道の駅開発に関する予備調査報告書」提出
- 平成23年5月 国(沼津河川国道)、静岡県、函南町による検討作業部会の設立
- 平成24年3月 函南町が官民連携事業を視野の「道の駅・川の駅基本構想(案)」策定

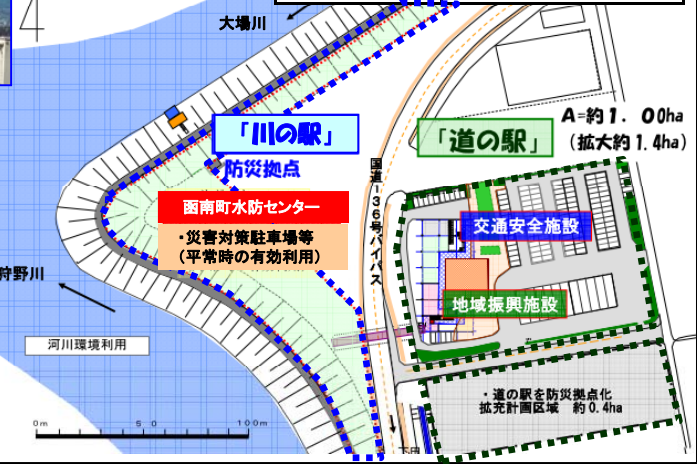
施設の概要



計画地からの眺望

「道の駅」整備概要

計画地面積	1.0ha (拡大1.4ha)
建築延床面積	1,250m ²
概算事業費	約12億円(町事業費)
供用開始予定	平成28年



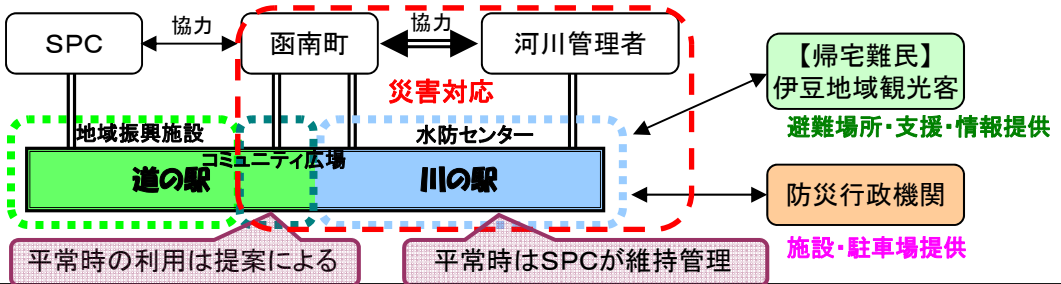
結論

【防災拠点としての官民のリスク分担】

- ・リスク分担: 災害内容ごとの対応を考慮したリスク分担で営業リスクを軽減
- ・対応費用: 長期間営業不可リスクを踏まえた契約書
- ・要求水準書: 防災施設の平常時の利用範囲の明記(河川敷の有効活用)
- ・地域防災計画(今後計画): 役割、処理すべき事務または業務の明確化

●官民連携事業における防災拠点化スキーム図

【発災時】「道の駅」エリア内コミュニティ広場と「川の駅」エリアで災害対応を実施



【先-8】 函南町地域活性化・交流・防災拠点整備事業調査 (対象箇所: 静岡県函南町)

【実施主体】函南町②

結論

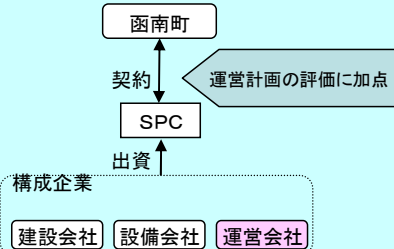
[官民連携手法における民間独立採算事業・小規模事業への官民連携手法導入]

●民間独立採算事業で運営期間に民間企業の運営ノウハウを発揮できる官民連携事業スキーム案

審査時の評価点で運営計画・運営関連会社参画に対し加点するスキーム案

【特徴】
提案書審査で運営重視の評価を実施

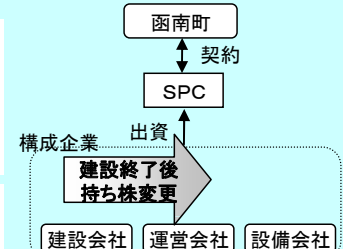
【メリット】
中小企業等の参加意欲が向上



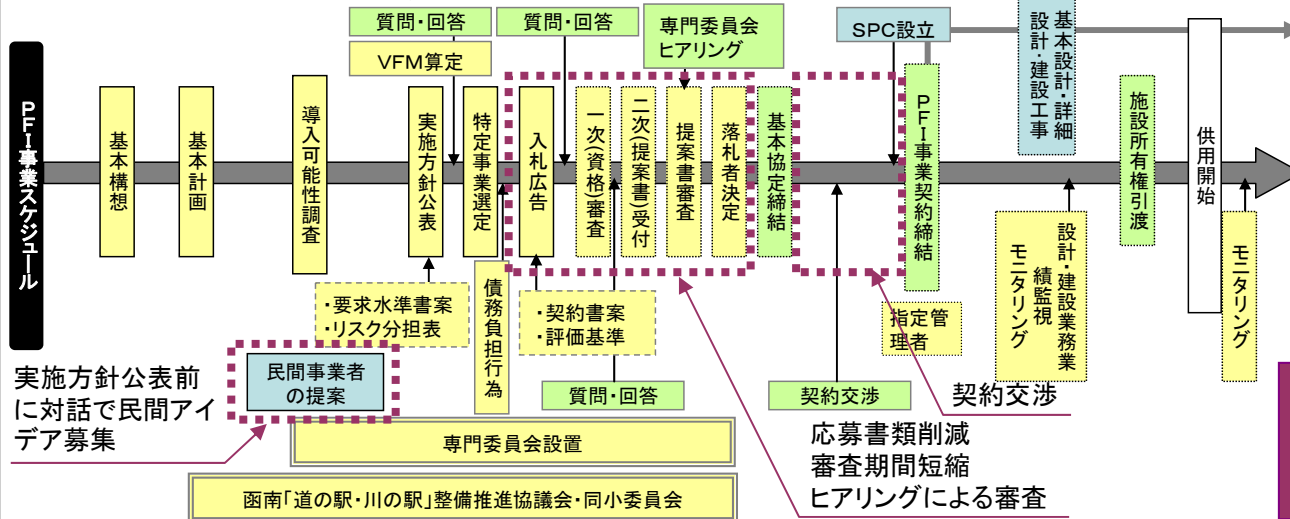
運営期間にSPCの持ち株比率を変更するスキーム案

【特徴】
応募時はPFI事業ノウハウを持つ会社が代表企業となり、運営段階でSPCの出資比率を変更し、運営ノウハウを持つ会社が筆頭株主となる

【メリット】
応募時・運営時にそれぞれの立場で民間事業者のノウハウが発揮できる



●小規模事業で民間企業の応募意欲を高める事業スケジュール(函南方式)



- ・実施方針公表前の対話で民間のアイデアを募集
- ・応募書類を削減、審査期間を極力短縮
- ・事業遂行能力を重視した技術点と、価格点を併用した総合評価落札方式により事業者を選定
- ・ヒアリングを重視し、「実施能力」「技術提案」をともに二次審査の評価項目とする
- ・事業者選定後の契約交渉で認識統一

＜函南「道の駅・川の駅」事業スケジュールのメリット＞
民間事業者の応募意欲を高め、ノウハウを最大限発揮でき、早期の供用を目指す

事業化に向けた今後の展望

＜今後のスケジュール＞

- ◆平成25年度は、施設整備に向けた調査を実施し、PFI事業実施に向けた書類等を作成し、事業者選定の準備を行う
- ◆平成26年度は、事業者選定・契約締結を予定し、函南「道の駅・川の駅」の早期供用を目指す

◆平成25年度は、函南「道の駅・川の駅」整備推進協議会の下部組織において、民間活力活用、官民の役割分担に関し、更に具体的な内容を詰める

＜留意点＞

- ・具体的な補助金の適用や資金計画を想定し、持続可能な事業手法とする
- ・維持管理・運営業務を含めたトータルコストを踏まえた事業手法を選定する